

マルチサポート事業(オリンピック冬季競技)ターゲット競技選定・決定のプロセス

ソチ冬季オリンピック検証チームの報告書では、「日本選手団が出場した延べ118種目のうち、ターゲット競技は、その他の種目と比較すると、メダル獲得や入賞が多い。このことから、ターゲット競技の選定が適切であったと評価することができる。」とされた。

冬季競技については、新たに平昌(ピョンチャン)冬季オリンピックでのメダル獲得を目指し、現在のターゲット競技の見直しを行う。

なお、ターゲット競技の選定においては、客観的な選定基準を定めた『ターゲット競技選定要項』に基づき、ターゲット競技の評価能力を有する者や外部有識者で構成される『選定チーム』によりターゲット競技の選定案をとりまとめ、その結果に基づき、スポーツ・青少年局長が決定することとし、説明責任を果たせる選定・決定プロセスとする。

ターゲット競技選定要項

■対象とする競技種目

2016リオデジャネイロオリンピック、2018平昌冬季オリンピック、2020東京オリンピック(選定時点において開催都市が決定しているオリンピックの実施競技)

■選定基準

① 過去の競技大会の実績 ② NFの強化戦略プラン ③ 今後の選手の状況 ④ 国際的なスポーツ動向等

■選定方法

「選定チーム」を設置し、選定基準に基づき選定案をとりまとめる

■決定方法

とりまとめた選定案について、スポーツ・青少年局長が決定

■ターゲット競技種目とする期間

NFの強化・育成サイクルやサポートの継続性等に鑑み、原則として、次期オリンピック競技が開催される年度末まで
ただし、NF強化戦略プランや潜在的な能力を有するアスリートの状況等も踏まえ、次期オリンピックの開催2年前に、必要に応じて中間見直しを実施



ターゲット競技選定チーム

■趣旨

上記選定要項により、マルチサポート事業におけるターゲット競技の選定を行うために設置

■任期

平成28年12月31日まで

■構成員

勝田 隆(JSCスポーツ開発事業推進部長)

平野 裕一(JSC国立スポーツ科学センタースポーツ科学研究部長)

間野 義之(早稲田大学スポーツ科学学術院教授)

田嶋 幸三(JOC選手強化本部副本部長)

古川 年正(JOC選手強化本部副本部長)

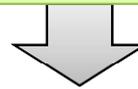
和久 貴洋(JSC情報・国際部長)

(オブザーバー)

石毛 勇介(JSC国立スポーツ科学センター副主任研究員)

柳谷 直哉(JOC強化部長)

(五十音順)



スポーツ・青少年局長が決定